

# 社債型種類株主の皆様へ (2026年3月期)

目次	■株主の皆様へ	1
	■業績ハイライト	2
	■事業報告	3
	■連結計算書類	17
	■ご参考	19



取締役  
代表執行役社長

岐部 一誠

## 株主の皆様へ

平素より多大なるご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

いま、日本のインフラは大きな転換点を迎えています。老朽化、担い手不足、そして厳しい財政制約。これまで日本を支えてきた建設の力は、今や「造る」だけでなく、いかにインフラの価値を維持し、さらに高めていくかという、社会資産を次世代へつなぐための新たな役割を強く求められています。

私たちインフロニアグループは、この山積する課題に真正面から向き合い、建設という伝統的な強みを基盤としながらも、その枠組みを超えて、インフラの全ライフサイクルを支える「総合インフラサービス企業」へと変革を加速させています。

私たちが目指しているのは、単なる建物の完成ではありません。災害に強く、環境に優しく、そして何より、そこに暮らす人々が「ワクワク」できる未来を創ることです。既成概念にとらわれず、自由な発想でインフラの在り方を再定義する。それこそが私たちの使命です。

2025年度は、新たなステージである「投資事業拡大フェーズ」の幕開けとなりました。その象徴的な一手が、三井住友建設(株)のグループ参画です。三井住友建設(株)と当社グループが持つエンジニアリングの力を高次元で融合させ、圧倒的な現場力と投資を掛け合わせることで、唯一無二の企業価値を創造してまいります。

インフロニアの挑戦は、まだ始まったばかりです。私たちが創る「インフラの未来」に、ぜひご期待ください。

2026年5月

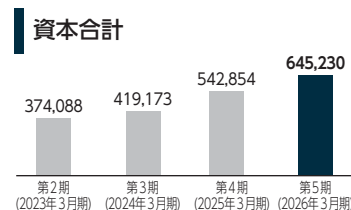
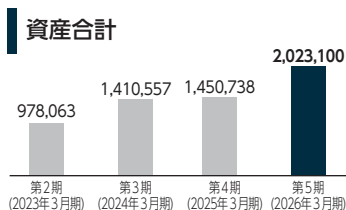
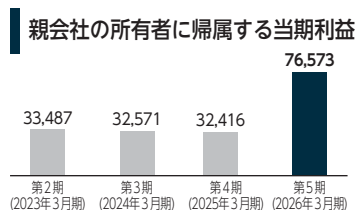
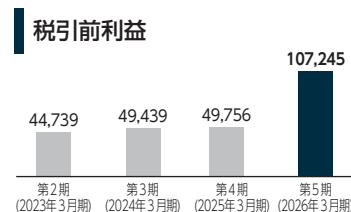
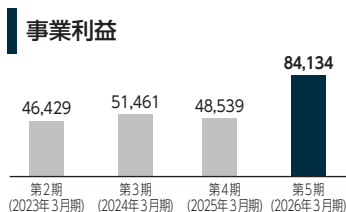
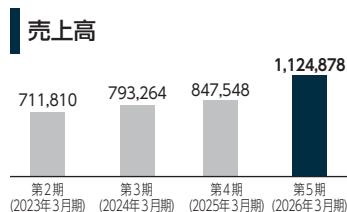
# 業績ハイライト

## 当社グループの財産及び損益の状況の推移

区 分		第2期	第3期	第4期	第5期 (当期)
売上高	(百万円)	711,810	793,264	847,548	1,124,878
事業利益	(百万円)	46,429	51,461	48,539	84,134
税引前利益	(百万円)	44,739	49,439	49,756	107,245
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	33,487	32,571	32,416	76,573
基本的1株当たり当期利益	(円)	129.35	130.51	124.15	295.46
資産合計	(百万円)	978,063	1,410,557	1,450,738	2,023,100
資本合計	(百万円)	374,088	419,173	542,854	645,230

(注) 第3期よりIFRSを適用して連結計算書類を作成しております。また、第2期もIFRSに準拠した数値を記載しております。

(単位：百万円)



## ■ 事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

### 当社グループの現況

#### 事業の経過及び成果

##### 事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかに回復してきました。一方で、中東情勢をはじめとする世界経済の不透明感や金融資本市場の変動、米国の政策動向による影響等に注視すべき状況が続いています。

建設業界においては、住宅建設に弱さが見られるものの、設備投資は堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に持ち直しの動きが続いているほか、公共投資はインフラ老朽化対策や国土強靱化の推進等の関連予算の執行により底堅く推移しています。

このような状況の中、当社は、「どこまでも、インフラサービスの自由が広がる世界。」の実現に向けて、目指す姿を、インフラに関わる事業の企画提案、施工、運営・維持管理、再投資等のインフラのライフサイクル全体をマネジメントする「総合インフラサービス企業」と定め、グループ全体が外的要因に左右されずに持続的な成長を実現するビジネスモデルの確立に取り組んできました。請負事業の強化と脱請負事業の拡大により、成長サイクルの好循環を目指してまいります。

また、当社は、三井住友建設(株)に対し株式公開買付けを実施し、2025年12月に同社を完全子会社化しました。今後は、同社が有する技術力・事業基盤と当社グループの経営資源を融合することにより、グループ全体での経営資源の有効活用を図り、DX、技術開発、サステナビリティ戦略及び人材育成を共同で推進するとともに、新規事業機会の創出に取り組むことで、当社グループの更なる企業価値向上を図ってまいります。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比2,773億円(32.7%)増の1兆1,248億円、事業利益は前期比355億円(73.3%)増の841億円となり、税引前利益は前期比574億円(115.5%)増の1,072億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、前期比441億円(136.2%)増の765億円となりました。

(注)事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益及び関連会社投資に係る売却損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

売上高



1兆1,248億円 (前期比 32.7%増)

事業利益



841億円 (前期比 73.3%増)

税引前利益



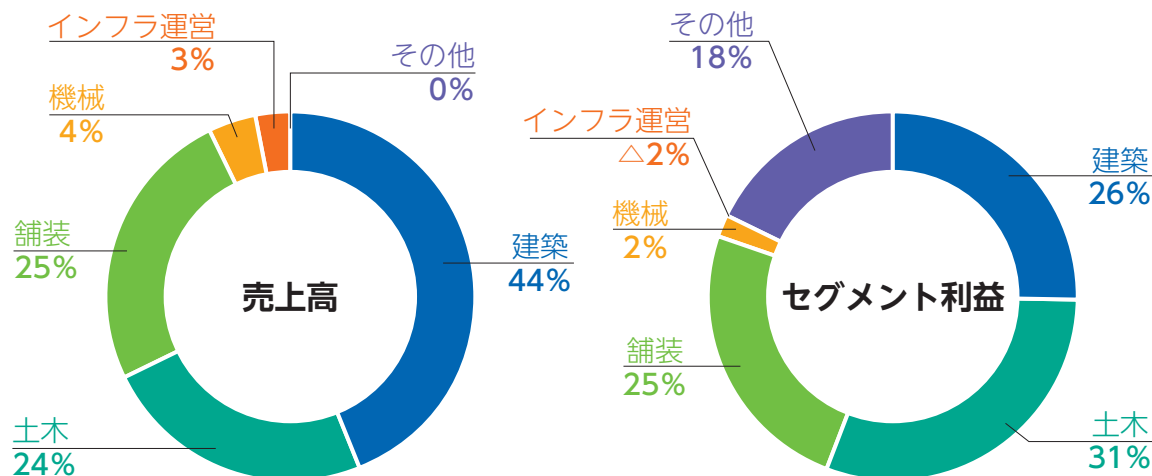
1,072億円 (前期比 115.5%増)

親会社の所有者に  
帰属する当期利益



765億円 (前期比 136.2%増)

当社グループは、建築事業、土木事業、舗装事業、機械事業及びインフラ運営事業を主な事業とし、さらにその他の事業として、ホテル事業、ソフトウェア開発事業、建設用資機材の製作・販売、ビル管理及び不動産事業等を幅広く展開しています。当連結会計年度における事業別の状況は、次のとおりであります。



(単位：億円)

事業区分	売上高	対前期比増減率	セグメント利益	対前期比増減率
● 建築事業	4,977	36.9%	221	55.8%
● 土木事業	2,649	81.0%	260	65.1%
● 舗装事業	2,822	7.3%	213	7.4%
● 機械事業	395	△3.7%	19	△15.4%
● インフラ運営事業	374	21.6%	△17	—
● その他	30	6.6%	154	736.7%
合計	11,248	32.7%	852	64.4%

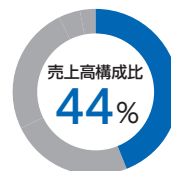
(注) セグメント利益にはセグメント間取引が含まれているため、上記セグメント利益の合計と連結損益計算書の事業利益は一致しません。



## 建築事業

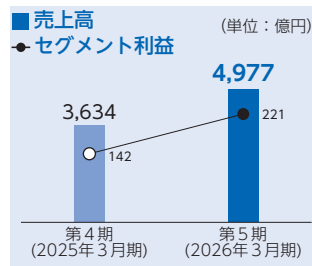
売上高

4,977億円 (前期比 36.9%増)



建築事業においては、集合住宅や工場・物流施設を中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しており、国内建築工事において再開発事業等の大型工事を含む手持工事が順調に進捗したことから、売上高は前期比1,342億円(36.9%)増の4,977億円となりました。セグメント利益は、期首手持工事の利益改善により、前期比79億円(55.8%)増の221億円となりました。なお、当期の業績には連結子会社化後の三井住友建設(株)の数値が含まれております。

受注高は、大型文化施設の受注に加え、通期の三井住友建設(株)の数値を含めたことにより、前期比2,740億円(62.8%)増の7,101億円となりました。内訳は、国内官公庁969億円、国内民間5,660億円、海外470億円であります。

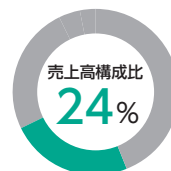


### 建築事業における主な受注工事

発注者 (敬称略)	工事名
住友不動産(株)	(仮称) 広島駅北口計画
立石駅北口地区市街地再開発組合	立石駅北口地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事(西街区)
(一財)BOATRACE振興会	(仮称) SIX WAKE TAKANAWA新築工事
Honda Motorcycle and Scooter India Pvt. Ltd.	HMSIグジャラート第四工場 第4ライン建設工事(インド)

### 建築事業における主な完成工事

発注者 (敬称略)	工事名
千葉市	千葉市新清掃工場建設工事
三井不動産レジデンシャル(株)、NTT都市開発(株)、日鉄興和不動産(株)、住友商事(株)、住友不動産(株)、大和ハウス工業(株)、東急不動産(株)、東京建物(株)、野村不動産(株)、三菱地所レジデンス(株)	(仮称) 晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業5-5街区タワー棟新築工事
南池袋二丁目C地区市街地再開発組合	南池袋二丁目C地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物等の新築工事(北街区)
森ビル(株)	虎ノ門・麻布台地区市街地再開発事業に係るB-1街区施設建築物等新築建築工事

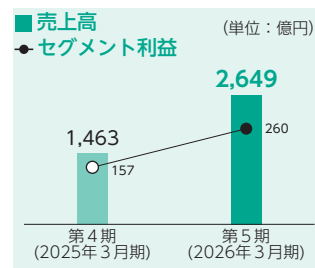


## 土木事業

売上高 2,649億円 (前期比 81.0%増)

土木事業においては、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しており、国内土木工事において期首手持工事及び当期受注工事の進捗が順調であったことなどから、売上高は前期比1,185億円（81.0%）増の2,649億円となりました。セグメント利益は、当期完成工事における設計変更の獲得及び施工効率化・工期短縮により、前期比102億円（65.1%）増の260億円となりました。なお、当期の業績には連結子会社化後の三井住友建設(株)の数値が含まれております。

受注高は、国内官公庁工事及び国内民間工事ともに前期実績を上回ったことに加え、通期の三井住友建設(株)の数値を含めたことにより、前期比2,121億円（124.6%）増の3,824億円となりました。内訳は、国内官公庁2,032億円、国内民間1,438億円、海外353億円であります。

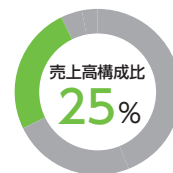


### 土木事業における主な受注工事

発注者 (敬称略)	工事名
国土交通省近畿地方整備局	足羽川ダム水海川分水堰工事
国土交通省北陸地方整備局	R7-10 能越道穴水越の原橋梁復旧上部その1工事
東京地下鉄(株)	8号線豊洲換気室工区土木工事
東日本高速道路(株)	磐越自動車道 束松トンネル工事

### 土木事業における主な完成工事

発注者 (敬称略)	工事名
国土交通省近畿地方整備局	大野油坂道路 大谷トンネル大谷地区工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 大戸川橋他2橋 (PC上部工) 工事
日揮(株)	仙台港バイオマスパワー発電所建設プロジェクト木質ペレットサイロ設備工事
日本下水道事業団	戸田市雨水貯留管建設工事

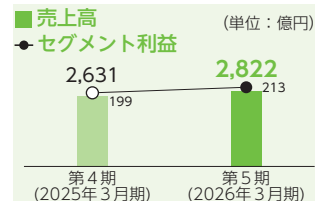


## 舗装事業

売上高 **2,822**億円 (前期比 7.3%増)

舗装事業においては、舗装工事等の建設工事並びにアスファルト合材等の製造・販売を中心に展開しており、売上高は堅調に推移した結果、前期比191億円(7.3%)増の2,822億円となりました。セグメント利益は、建設工事における受注時利益率の向上及びアスファルト合材販売における外部環境に応じた適切な販売価格の維持により、前期比14億円(7.4%)増の213億円となりました。

なお、当期の業績には、連結子会社化後の三井住建道路(株)の業績が含まれております。



### 舗装事業における主な受注工事

発注者 (敬称略)	工事名
中日本高速道路(株)	長野自動車道 梓川サービスエリア駐車ます改良工事 (2024年度)
西日本高速道路(株)	令和7年度 松山自動車道 愛媛高速道路事務所管内舗装補修工事

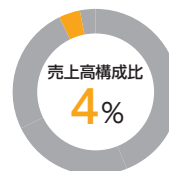
### 舗装事業における主な完成工事

発注者 (敬称略)	工事名
国土交通省北陸地方整備局	R6 能越道越の原横田舗装復旧工事
東日本高速道路(株)	道東自動車道 帯広管内舗装補修工事

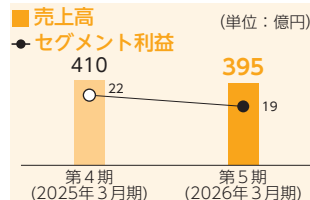


## 機械事業

売上高 395億円 (前期比 3.7%減)



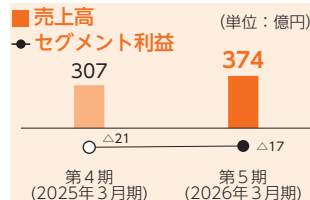
機械事業においては、建設機械の製造・販売を中心に展開しており、建設機械関連商品の販売は堅調に推移したものの、クレーン等自社製品の販売が伸び悩んだことから、売上高は前期比15億円(3.7%)減の395億円となり、セグメント利益は前期比3億円(15.4%)減の19億円となりました。



## インフラ運営事業 売上高 374億円 (前期比 21.6%増)

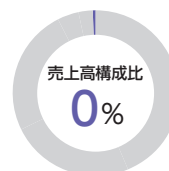


インフラ運営事業においては、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に展開しており、大洲バイオマス発電(株)が通期稼働したことに加え、(株)孤野ヴィラプロジェクトにおける不動産売却等により、売上高は前期比66億円(21.6%)増の374億円となりました。利益面では、(株)孤野ヴィラプロジェクトで不動産売却があったものの、日本風力開発(株)において風力発電所を売却から保有へと方針転換したことや、国立競技場を運営する(株)ジャパンナショナルスタジアム・エンターテインメントでは、開業初年度に伴う費用の発生等により、セグメント損失は17億円(前期はセグメント損失21億円)となりました。

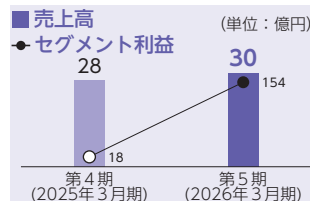


## その他

売上高 30億円 (前期比 6.6%増)



その他の事業においては、ホテル事業、ソフトウェア開発事業、建設用資機材の製作・販売、ビル管理及び不動産事業等を中心に展開しており、売上高は前期比1億円(6.6%)増の30億円となりました。セグメント利益は、持分法適用関連会社である東洋建設(株)の株式譲渡に伴い、前期比136億円(736.7%)増の154億円となりました。



**【建築・土木・舗装事業の受注高・売上高及び次期繰越高】**

(単位：億円)

区分	前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高
<b>建築事業</b>					
前田建設工業(株)	5,143	4,899	10,043	3,972	6,070
三井住友建設(株)	(2,491) 2,468	2,201	4,669	1,955	2,714
計	7,612	7,101	14,713	5,928	8,784
<b>土木事業</b>					
前田建設工業(株)	2,871	2,162	5,033	1,694	3,338
三井住友建設(株)	(3,795) 3,792	1,662	5,455	1,748	3,706
計	6,664	3,824	10,488	3,442	7,045
<b>舗装事業</b>					
前田道路(株)	874	2,723	3,598	2,734	863
三井住建道路(株)	93	311	404	291	113
計	967	3,035	4,002	3,026	976

- (注) 1. 上記数値は、各事業会社の連結数値に基づき表示しております。  
 2. 当期売上高には、セグメント間取引が含まれております。  
 3. 前期繰越高の上段( )内表示は前期における次期繰越高を表し、下段表示額は当期において為替相場が変動したため、前期繰越高を修正したものです。

## 対処すべき課題

### ①経営環境

当社グループを取り巻く経営環境においては、人口減少による税収減、高齢化の進展による社会保障費の増大により、国や地方公共団体の財政がますます厳しくなる一方で、高度経済成長期に整備された膨大な数の社会インフラが一斉に老朽化していくため、新規建設はどうか、既存インフラの維持管理・更新への投資もままならない状況になると予想されます。また、少子高齢化に伴う生産年齢人口減少の影響による担い手不足の更なる深刻化や、デジタル化への変革、地球環境問題等への対応が不可避であることも考えると、建設産業においても従来の価値観が変わり、産業構造そのものが変化していくと考えられます。

このような社会課題の解決や、景気や国の政策等の外部要因による需給バランスの影響を強く受けるという特徴のある、建設業の請負ビジネスが本質的に持つボラティリティの高さに向き合うため、当社グループは、「造る」「建てる」といった請負の枠を超え、既存インフラをどのように維持し価値を高め続けるかという、投資や運営も含めたインフラのライフサイクル全体に関わるビジネスモデルの構築に挑戦してきました。

当社グループは引き続き、前田建設工業(株)、前田道路(株)、(株)前田製作所、日本風力開発(株)、三井住友建設(株)をはじめとしたグループ各社が有する従来の事業における強みを活かしながら、インフラに関わる事業領域の拡大と、企画提案、施工、運営・維持管理、再投資等の、インフラの上流から下流までを一貫してマネジメントする「総合インフラサービス企業」への転換に挑戦し、目指す未来である「どこまでも、インフラサービスの自由が広がる世界。」の実現に向けて取り組んでまいります。

### ②三井住友建設(株)との経営統合及びPMI

当社は、三井住友建設(株)に対する株式公開買付けを実施し、2025年12月23日をもって当社の完全子会社となりました。

当社グループにおいては、高い技術力、営業力、調達力や施工供給力の確保に加え、新しいテクノロジーの更なる活用が競争力を高めていくために急務となっています。三井住友建設(株)は、土木分野における橋梁を中心とした公共工事、建築分野における超高層建築を代表とする高い技術力、アジアを中心とした海外事業における豊富な実績を強みとして有しており、同社を当社グループに迎え入れることにより、直面する諸課題に対応するケイパビリティを確保し、「総合インフラサービス企業」の実現の鍵となるエンジニアリング力の強化を狙っています。

2025年9月の三井住友建設(株)の連結子会社化後は、同社とのシナジーを最大限発揮するため、統合委員会や分野ごとに組成した分科会を通じて、PMI（ポスト・マージャー・インテグレーション）に取り組んでいます。

### ③『INFRONEER Medium-term Vision 2027 中期経営計画』の概要と進捗

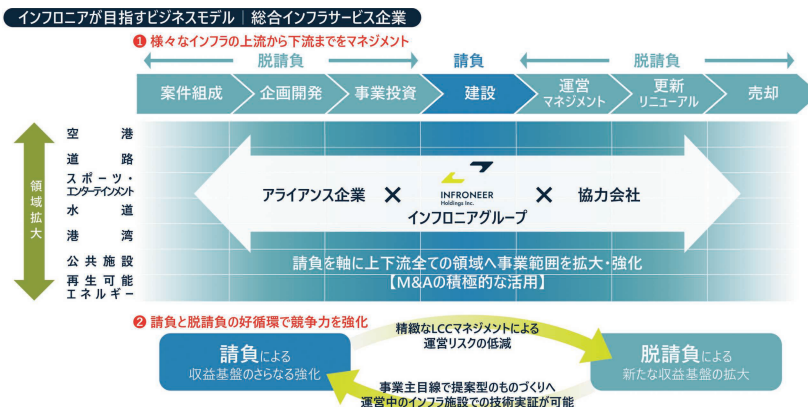
『INFRONEER Medium-term Vision 2024 中期経営計画』（以下、前中期経営計画）における取り組みと成果を踏まえ、当社は、2025年度から2027年度までの3年間を対象期間とする現中期経営計画を策定し、2025年3月に公表しました。2025年11月には、三井住友建設(株)のグループ入りに伴う見直しを行い、改訂版の現中期経営計画を公表しています。

現中期経営計画は、2030年度までを対象期間とする『INFRONEER Vision 2030 中長期経営計画』で掲げている目指す姿の実現に向けて、前中期経営計画での成長を基盤に今後3年間を「投資事業拡大フェーズ」と位置付け、財務規律に則り、バリュー思考に基づく積極的な成長投資を推進します。事業活動から生み出される実質的な収益力を示すEBITDAを重要指標とし、特にインフラ事業における持続的成長を目指します。

また、当社は、2021年10月の設立時から機関設計として「指名委員会等設置会社」を採用し、取締役の過半数を独立社外取締役とするガバナンス体制を構築しています。2025年6月からは、取締役7名のうち6名を独立社外取締役に構成し、取締役会の監督機能の強化と執行側のスピード感ある意思決定を実現する体制の一層の推進を図っています。経営の監督と執行の機能を明確に分離し、透明・公正かつ果敢な意思決定を行うための仕組みであるコーポレート・ガバナンスのあるべき体制をさらに進化させ、未来志向の事業戦略と実行力で企業価値向上と社会貢献の両立を実現してまいります。

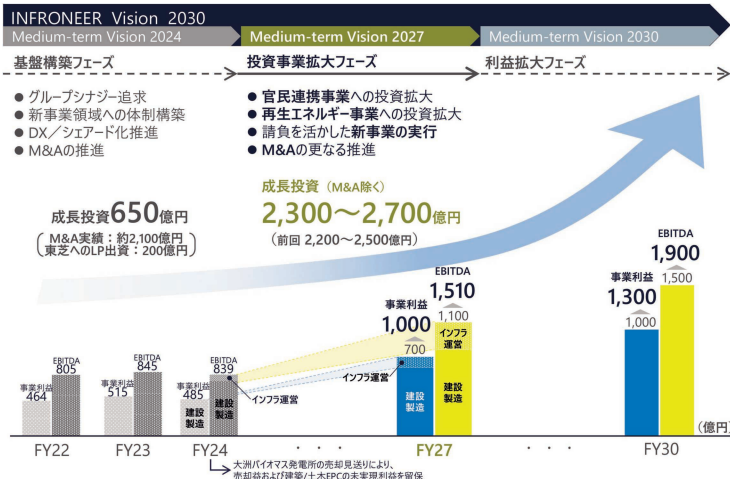
## ビジネスモデル

当社は、インフラの上流から下流までをワンストップでマネジメントする「総合インフラサービス企業」を目指し、グループ全体が外的要因に左右されずに持続的な成長を実現するビジネスモデルの確立に取り組んでいます。請負事業の強化と脱請負事業の拡大により、成長サイクルの好循環を目指してまいります。



## 現中期経営計画の位置付け

当社は、現中期経営計画の3年間を、「投資事業拡大フェーズ」と位置付けています。官民連携事業や再生可能エネルギー事業への投資拡大や、請負を活かした新事業の実行、M&Aの更なる推進に注力しています。



## 業績目標

2027年度の業績目標について、以下のとおり定めています。

	2024年度 実績	2025年度 実績	2027年度 目標
事業利益	485億円	841億円	1,000億円
EBITDA(注1)	839億円	1,287億円	1,510億円
当期利益	324億円	765億円	630億円
付加価値額(注2)	1,777億円	2,724億円	3,340億円

(注) 1. 事業利益に減価償却費を加算して算出します。

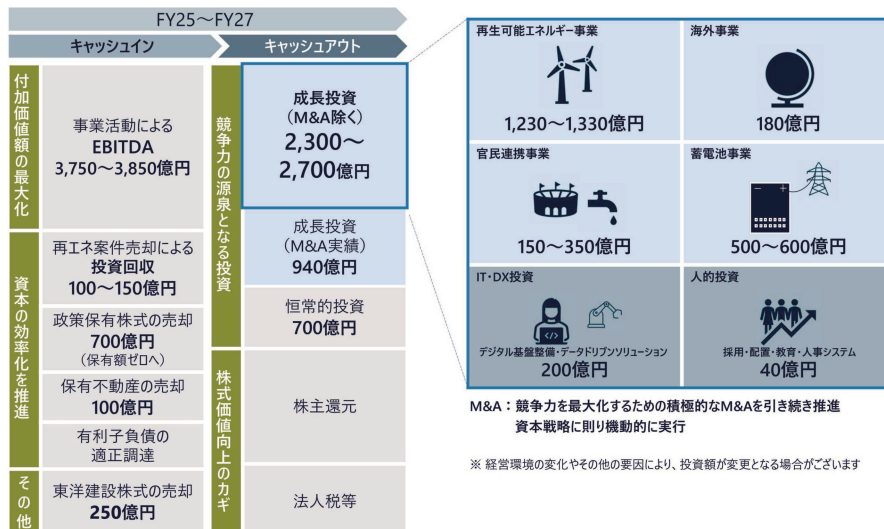
2. 加算法又は控除法により算出します。加算法による場合、事業利益、総人件費、減価償却費、研究開発費の総和により算出される額とします。控除法による場合、売上高から外部購入費用を控除して算出される額とします。

## 資本戦略・還元方針

資本戦略・還元方針について、以下のとおり定めています。資産の効率化と収益性の向上を通じてROEを12.0%まで引き上げるほか、自己資本比率30%以上を維持し、D/Eレシオを1.0倍以下に抑えることで、財務健全性を確保します。また、2026年度からは年間配当金の下限を普通株式1株当たり60円から90円に引き上げ、配当性向の目標を前中期経営計画の30%以上から引き上げ40%以上とすることで、安定かつ成長に連動した還元を維持してまいります。

政策保有株式については2027年度までに保有ゼロを目標とし、保有不動産については現中期経営計画期間中に100億円以上の売却を推進します。これらの売却により得られる経営資源を官民連携事業や再生可能エネルギー事業等の成長投資に振り向け、事業領域の拡大と利益の最大化を目指します。

	2024年度 実績	2025年度 実績	2027年度 目標
ROE	7.1%	13.6%	12.0%
自己資本比率	35.8%	30.2%	30%以上
D/Eレシオ	0.8倍	0.9倍	1.0倍以下
政策保有株式/純資産割合	14.7%	15.2%	0%
保有不動産の売却	13億円	－	累計100億円以上
配当性向	48.3%	40.6%	40%以上
配当	60円/株	120円/株	下限配当90円/株



#### ④三井住建道路(株)に対する公開買付けによる完全子会社化について

当社の子会社である三井住友建設(株)は、同社の子会社である三井住建道路(株)に対し、完全子会社化を目的として、公開買付けを実施することを決定し、2026年4月22日に本公開買付けが成立いたしました。今後、スクイーズアウト手続きを経て、完全子会社となる見込みです。

三井住友建設(株)と三井住建道路(株)の両社は、これまで以上に緊密な連携の下で経営リソースを持ち寄り、施工・営業・調達・技術・開発等において一体化・最適化を推進することが一層の競争力強化に繋がると判断しました。また、完全子会社化(非上場化)により一般株主との間で生じる利益相反関係を解消し、インフラグループとして最適な資源配分・投資等を迅速に実施を可能にすることが見込まれます。

#### ⑤水ing(株)の株式取得(完全子会社化)について

当社は、2026年4月14日、水ing(株)の全株式を(株)荏原製作所、日揮ホールディングス(株)及び三菱商事(株)(以下、3社)から取得することを決定し、3社との間で株式譲渡契約を締結しました。譲渡実行日は2026年7月1日を予定しており、同日付で同社は当社の完全子会社となる見込みです。

水ing(株)は、水処理設備のEPC・運転・維持管理(O&M)を主力事業とし、官民連携に

よる水道事業の運営等を通じて、国内において高い実績を有しています。また、水道・下水道をはじめとする各種水処理分野において、設計・建設から運転管理まで幅広いサービスを提供しています。

水ing(株)の完全子会社化により、同社グループが保有する水処理エンジニアリング力及び運転管理体制と、当社グループが保有する事業の最適化や効率化を推進するプロジェクトマネジメント能力及び土木建築技術・ノウハウを相互に活用し、上下水道事業の設計・建設・維持管理・運営において一体的なサービス提供が可能になります。また、水ingグループが保有する維持管理拠点を起点として、当社グループが推進する「総合インフラサービス」としての道路や公共施設管理への展開・拡大も可能となり、当社グループ及び水ingグループの更なる企業価値向上に寄与するものと考えています。

## 剰余金の配当等の決定に関する方針

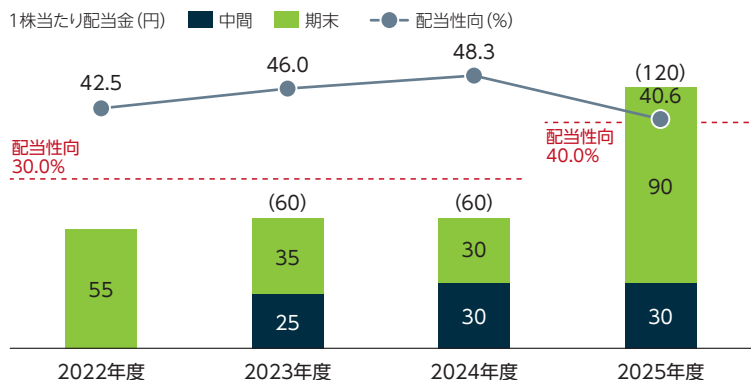
当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けており、『INFRONEER Medium-term Vision 2027 中期経営計画』（以下、中期経営計画）の還元方針に基づき、普通株式1株当たり年間配当金60円を下限に、配当性向を40%以上とし、安定かつ成長に連動した還元を努めることを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うこととしており、会社法第459条第1項の定めに基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

この方針の下、当期は普通株式1株当たり年間で120円（中間配当金30円、期末配当金90円）の配当を実施することとしました。また、第1回社債型種類株式の1株当たり配当金は、年間で130円（中間配当金65円、期末配当金65円）としております。

次期以降につきましては、継続して安定的な利益確保が見込まれることに鑑み、配当性向40%以上、普通株式1株当たりの年間配当金の下限を90円とすることとしました。引き続き、中期経営計画に定める還元方針に基づき、一層の利益還元を努めてまいります。なお、第1回社債型種類株式については、所定の金額の配当（注）を実施します。

（注）1株当たりの発行価格5,000円に配当年率2.600%を乗じた金額。

### （ご参考）普通株式1株当たり配当金の推移



# 連結計算書類

## 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	第5期 2026年3月31日現在	科目	第5期 2026年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,036,540</b>	<b>流動負債</b>	<b>738,974</b>
現金及び現金同等物	360,981	営業債務及びその他の債務	380,590
営業債権及びその他の債権	225,860	契約負債	105,596
契約資産	372,186	社債及び借入金	158,447
棚卸資産	15,395	リース負債	16,840
その他の金融資産	8,035	未払法人所得税等	18,310
その他の流動資産	54,081	その他の金融負債	4,814
<b>非流動資産</b>	<b>986,560</b>	引当金	10,469
有形固定資産	278,771	その他の流動負債	43,904
使用権資産	36,159	<b>非流動負債</b>	<b>638,896</b>
のれん	176,277	社債及び借入金	414,860
無形資産	228,266	リース負債	22,819
投資不動産	32,832	その他の金融負債	71,634
持分法で会計処理されている投資	14,454	退職給付に係る負債	27,428
その他の金融資産	195,997	引当金	36,906
繰延税金資産	1,385	繰延税金負債	64,248
その他の非流動資産	22,415	その他の非流動負債	998
		<b>負債合計</b>	<b>1,377,870</b>
		<b>(資本の部)</b>	
		資本金	20,000
		資本剰余金	216,791
		自己株式	△21,795
		利益剰余金	349,155
		その他の資本の構成要素	46,449
		<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>610,601</b>
		<b>非支配持分</b>	<b>34,628</b>
		<b>資本合計</b>	<b>645,230</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,023,100</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>2,023,100</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第5期 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
売上高	1,124,878
売上原価	△960,912
<b>売上総利益</b>	<b>163,966</b>
販売費及び一般管理費	△94,164
持分法による投資利益	△578
関連会社投資に係る売却益	14,911
<b>事業利益</b>	<b>84,134</b>
その他の収益	2,223
その他の費用	△10,552
<b>営業利益</b>	<b>75,805</b>
金融収益	39,684
金融費用	△8,244
<b>税引前利益</b>	<b>107,245</b>
法人所得税費用	△29,052
<b>当期利益</b>	<b>78,193</b>
当期利益の帰属	
<b>親会社の所有者</b>	<b>76,573</b>
非支配持分	1,619

## トピックス

### 東洋経済オンラインで当社社長のインタビュー動画が公開されました

2025年9月、三井住友建設(株)がインフロニアグループの新たな仲間となりました。三井住友建設(株)との経営統合の狙いや背景、シナジーについて、東洋経済オンラインのインタビューに社長の岐部が応えております。

詳細はこちらから ▶

<https://www.infroneer.com/jp/news-article/2025/10/09/1075.html>



### インフロニアIR DAY2025の説明会資料及び当日の主な質疑応答を公開しています

2026年1月26日、当社グループの事業について理解を深めていただく目的で、IR DAYを開催しました。今回は「三井住友建設との統合効果発現に向けた具体的施策」と題し、当社の目指す姿や三井住友建設(株)とのPMIの進捗状況等について説明の上、アナリストの皆様とディスカッションを行いました。当日の資料等を当社ホームページに公開していますので、ぜひご覧ください。

説明会資料はこちらから ▶

[https://www.infroneer.com/jp/blog\\_assets/attachments/1282/20260209.pdf](https://www.infroneer.com/jp/blog_assets/attachments/1282/20260209.pdf)



当日の主な質疑応答はこちらから ▶

[https://www.infroneer.com/jp/blog\\_assets/attachments/1283/20260209\\_2.pdf](https://www.infroneer.com/jp/blog_assets/attachments/1283/20260209_2.pdf)



### 前田建設×三井住友建設 トップ対談記事が公開されました

2025年10月17日、日刊建設通信新聞に当社の主要事業会社である前田建設工業(株)社長の前田操治と三井住友建設(株)社長の柴田敏雄の対談記事が掲載されました。記事では、前田建設と三井住友建設の両トップが、それぞれが持つ異なる強みや、海外事業・コンセッションといった分野でのシナジーについて語っております。

詳細はこちらから ▶

<https://www.infroneer.com/jp/news-article/2025/11/18/1113.html>



## サステナビリティ

当社は、最適なインフラサービスの提供により、インフロンニアグループに関わる全てのステークホルダーと地球のサステナビリティを実現します。

当社の「サステナビリティステートメント」はこちらから ▶

<https://www.infroneer.com/jp/sustainability/statement.html>



### MSCI ESG Ratingsにおいて「AA」評価を初めて獲得

世界の企業を対象にESGの視点から格付けする、世界的なESG指標「MSCI ESG Ratings」において「AA」評価(上から2つ目)を獲得しました。

詳細はこちらから ▼

MSCI  
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA AAA



<https://www.infroneer.com/jp/news-article/2025/05/27/1016.html>

#### <免責事項>

当社グループによるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社(以下「MSCI」)のデータの使用や、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIによる当社グループの後援、宣伝、販売促進を目的としていません。MSCIのサービスとデータは、MSCIおよびその情報プロバイダーの資産であり、「現状のまま」提供され、保証するものではありません。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

### ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に継続選定

温室効果ガス排出量改善の取り組みが評価され、世界最大規模の年金運用機関であるGPIFが採用するESG指数の構成銘柄に2年連続で選定されました。

詳細はこちらから ▼



FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index



<https://www.infroneer.com/jp/news-article/2025/07/22/1034.html>

#### <免責事項>

FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここにインフロンニア・ホールディングス株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

### CDP2025の「気候変動」分野における 最高評価「Aリスト」に2年連続で選定

国際的なNGOであるCDPによる調査において、「気候変動」分野で最高評価「Aリスト」に2年連続で選定されました。

詳細はこちらから ▼



<https://www.infroneer.com/jp/news-article/2026/01/13/1125.html>

# Webサイト・SNSのご紹介

## Webサイト



ニュースリリースやIR情報のほか、社長の岐部によるブログなど、様々なコンテンツを掲載しております。

<https://www.infroneer.com/>

インフロニア

検索



### Infroener A to Z

インフロニアが何を考え、どのような社会の実現を目指しているのかをメディア・広報活動を通じて伝えております。



<https://www.infroneer.com/jp/company/atoz/>

### Instagram

インフロニアグループに関わる様々な場面を切り取った写真とともに、情報を発信しております。



<https://www.instagram.com/infroneer.hd/>

### 岐ベログ

インフロニアが何を考え、どのような社会の実現を目指しているのかを全てのステークホルダーにお伝えするため、社長の岐部が考えていることを発信しております。



<https://www.infroneer.com/jp/company/topblog.html>

### IR情報

決算情報等のIRニュースや決算発表予定日を掲載しております。



<https://www.infroneer.com/jp/ir/>

### INFRONEER Medium-term Vision 2027 中期経営計画

2025年11月14日、2027年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画の改訂版を公表しております。



[https://www.infroneer.com/pdf/ir/INFRONEERMediumtermVision\\_2027.pdf](https://www.infroneer.com/pdf/ir/INFRONEERMediumtermVision_2027.pdf)

### 統合報告書2025

本書を通じて、インフロニアが目指す未来、持続的な価値創造プロセス、地域・社会への価値提供についてご理解いただくこと、さらには「ともにインフラの未来に挑む」ステークホルダーの皆様との関係性強化を目的としております。ぜひご一読ください。

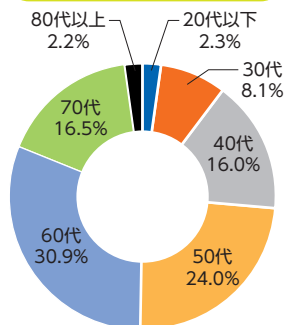


[https://www.infroneer.com/jp/sustainability/integrated\\_report/](https://www.infroneer.com/jp/sustainability/integrated_report/)

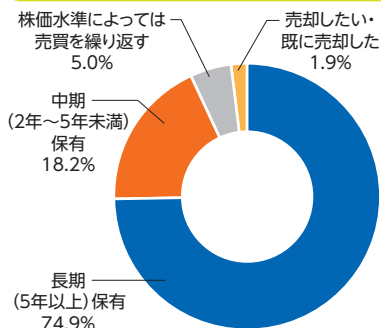
# 株主様アンケート結果のご報告

2025年12月に発行しました「株主の皆様へ(2026年3月期中間)」におきまして、2025年3月期に引き続き株主様アンケートを実施し、多くの皆様からご回答をいただきました。ご協力いただき誠にありがとうございました。以下に結果の一部をご報告いたします。頂戴しましたご意見・ご要望は、今後の経営やIR活動に活用させていただきます。

## ご回答者の年齢



## 今後の保有方針



### 調査期間

2025年12月10日～  
2026年1月19日

### 調査方法

WEBアンケート

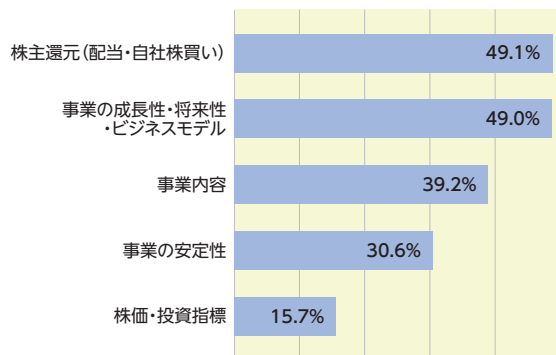
### 調査対象

2025年9月末時点の  
株主様75,942名

### 回答者数

7,223名(回答率9.5%)

## 当社株式取得にあたり考慮した要素



## 当社へのご意見・ご要望(自由記述)

増配に期待しています

もっと知名度を上げるべき

情報発信が  
もの足りない

工事現場などを  
見てみたい

Bリーグで  
知りました

日本のインフラのために頑張ってください!

当社ホームページにご報告(詳細版)を掲載しています。

[https://www.infroneer.com/pdf/ir/meeting/05\\_questionnaire.pdf](https://www.infroneer.com/pdf/ir/meeting/05_questionnaire.pdf)

